

# 事後評価結果（平成17年度）

担当課：近畿地方整備局 道路計画第一課  
担当課長名：和田 卓

事業名	一般国道8号 奥麻生除雪拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：福井県敦賀市麻生口 至：福井県敦賀市新道	延長	1.8 km		

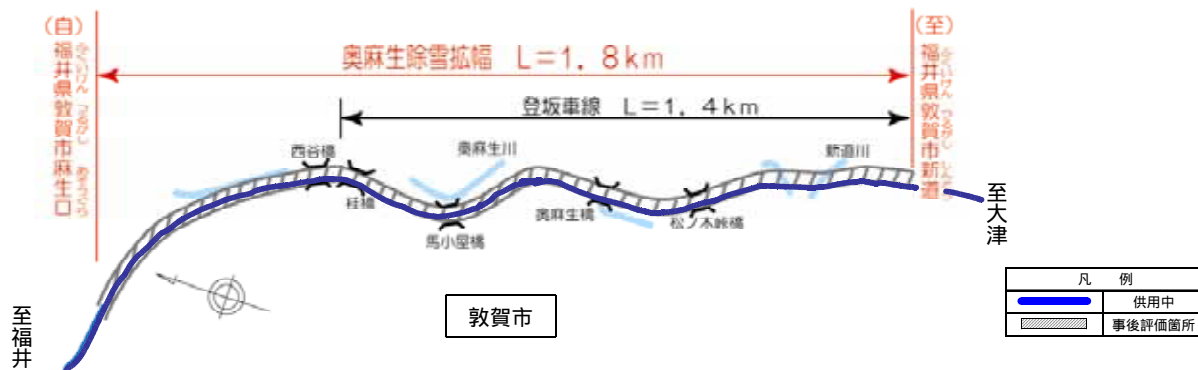
## 事業概要

一般国道8号は、新潟県新潟市から京都府京都市に至る延長約560kmの主要幹線道路で、北陸地方と近畿圏を連携し沿線地域の活性化を図るとともに、地域住民の生活道路としての役割を担う路線である。奥麻生除雪拡幅は、冬期間における安全で円滑な交通機能の確保及び交通事故の減少を図ることを目的とした延長約1.8kmの除雪拡幅事業である。

## 事業の目的・必要性

一般国道8号は、冬期降雪時において北陸自動車道が通行止めとなった場合の代替路線として、重要な役割を担っている。奥麻生除雪拡幅は、線形改良、現道拡幅により堆雪帯や登坂車線を設置するとともに、併せて歩道設置等を行い、冬期における安全で円滑な交通を確保し、交通事故の減少を図ることを目的としている。

## 事業概要図



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度：昭和49年度 都市計画決定： - 年度	用地着手：平成元年度 工事着手：平成2年度	供用年：(当初) - /H12 (暫定/完成) (実績) - /H12	変動	- 倍
	事業費	計画時 (名目値) - /34.6億円 暫定/完成 (実績値) - /51.3億円	実績 (名目値) - /37.2億円 暫定/完成 (実績値) - /53.8億円		変動	1.05倍
交通量 (当該路線)	計画時 暫定/完成	- /4,700 台/日	実績 暫定/完成	- /4,200 台/日	変動	89%
旅行速度向上	46 km/h (供用前現道 当該路線)	54 km/h (供用直前年次)S60年度 (供用後年次)H17年度(速報値)	交通事故減少	46.5 件/億台年 (供用前現道 供用後現道)	10.4 件/億台年 (供用直前年次)H6~H11年度(平均) (供用後年次)H12~H16年度(平均)	
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C : 2.1	総費用 : 45 億円 (事業費 : 41 億円 維持管理費 : 4 億円)	総便益 : 96 億円 (走行時間短縮便益 : 95 億円 走行経費減少便益 : 0.8 億円 交通事故減少便益 : 0.2 億円)	基準年	H11 年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C : 1.6	総費用 : 65 億円 (事業費 : 52 億円 維持管理費 : 13 億円)	総便益 : 101 億円 (走行時間短縮便益 : 100 億円 走行経費減少便益 : 1 億円 交通事故減少便益 : 0 億円)	基準年	H17 年	
事業遅延によるコスト増	-	費用増加額 : - 億円	便益減少額 : - 億円			

## 事業遅延の理由

-

## 客観的評価指標に対応する事後評価項目

- ・現道等における総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間が解消。  
(西谷橋、桂橋、馬小屋橋、奥麻生橋、松の木峠橋)
- ・対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、

	<p>又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線として位置づけあり。 (第1次緊急輸送道路として位置づけあり(緊急輸送道路ネットワーク計画))</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要港湾である敦賀港へのアクセス向上により、物流効率化の支援に寄与している。</li> </ul>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境影響評価は実施していない。</li> </ul>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p>
<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>沿線地域の人口は横ばいの傾向にあるが、自動車への依存度が高く自動車保有台数は増加している。当該区間における交通量は増加傾向にあり、当該区間を含む国道8号は冬期における北陸自動車道の通行止め時の代替路線として重要な役割を担っている。</p>	
<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>奥麻生除雪拡幅事業により、冬期間における安全で円滑な交通の確保、交通事故の減少など、道路整備による効果が発現されており、十分な機能が発揮されていることから今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性はないが、今後も適切な維持管理を推進し、その費用のコスト縮減に努める。</p>	
<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。</p>	
<p>特記事項</p> <p>特になし</p>	

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。